

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2017年6月19日～6月23日)

発表日: 2017年6月16日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4524

(6月19日～6月23日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
6月19日 (月)	8:50 5月貿易統計				
	輸出金額(前年比)	+16.5%	+16.0%	+6.5%～+21.3%	+7.5%
	輸入金額(前年比)	+15.0%	+14.5%	+8.5%～+17.0%	+15.2%
	貿易収支(原数値、億円)	+219	+433	▲2,560～+2,796	+4,811
6月20日 (火)	8:00 6月ロイター短観				
	製造業DI	—	—	—	24
	非製造業DI	—	—	—	30
	14:30 5月全国百貨店売上高				
	店舗数調整後(前年比)	—	—	—	+0.7%
6月21日 (水)	8:50 金融政策決定会合議事要旨 (4月26・27日分)				
	13:30 4月全産業活動指数 (前月比)	+1.8%	+1.6%	+0.3%～+1.9%	▲0.6%
6月22日 (木)	14:00 5月チェーンストア販売統計 (前年比)	+1.7%	—	—	+1.1%
	5月チェーンストア販売統計 店舗調整後販売額(前年比)	—	—	—	+0.6%
	6月23日 (金)	9:00 4月毎月勤労統計・確報 名目賃金(前年比)	—	—	—

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

5月貿易統計・貿易収支額(原数値) 当社予想: +219億円 中央値: +433億円

5月の貿易収支は219億円の黒字を予想する。上中旬の結果からは輸出が好調に推移したとみられ、季節調整値でみると、貿易収支は黒字が拡大するだろう。世界経済の拡大を背景に輸出の増加が続いているようだ。

(エコノミスト: 齋藤 麻菜)

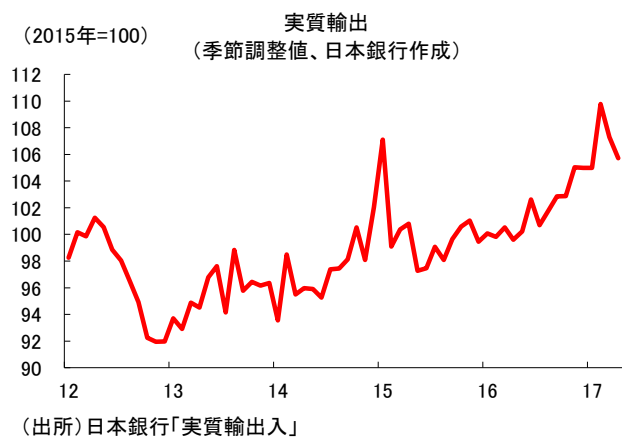
4月全産業活動指数 当社予想: 前月比 +1.8% 中央値: 同 +1.6%

4月全産業活動指数は、4月の鉱工業生産と第3次産業活動指数が好調に推移したことを受けて前月比+1.8%の高い伸びになると予想する。仮に予測通りとなれば、2014年3月の消費税率引き上げ直前の水準に達することになり、輸出の持ち直しを背景にした生産活動の回復を示す結果となるだろう。

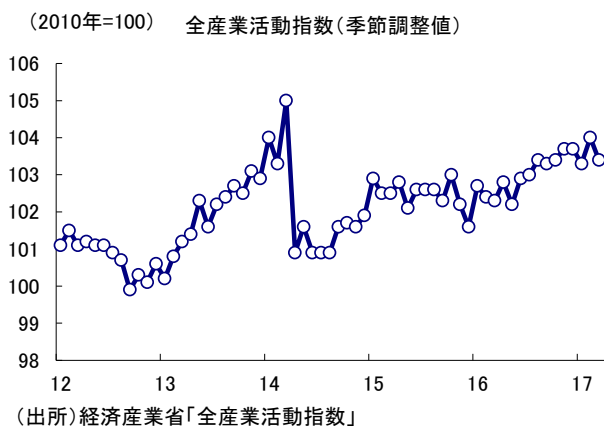
(主任エコノミスト: 柵山 順子)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図表 1



図表 2



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

7月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
07/03 6月日銀短観(8:50) 平成29年路線価(10:00) 6月消費動向調査(14:00) 6月自動車販売(14:00) 6月軽自動車販売(14:00) (米)6月ISM製造業景況指数 (米)5月建設支出 (米)6月自動車販売 (欧・独・仏)6月PMI製造業・確 (欧)5月失業率 (英)6月PMI製造業	07/04 6月マネタリーベース(8:50) 6月短観業種別計数及び調査全容(8:50) (豪)7月金融政策委員会	07/05 (米)5月製造業受注 (欧・独・仏)6月PMIサービス業・確 (欧)5月小売売上高 (タ)7月金融政策委員会	07/06 (米)6月ADP雇用統計 (米)6月ISM非製造業景況指数 (米)5月貿易収支 (独)5月製造業受注	07/07 5月毎月勤労統計(9:00) 5月景気動向指数(14:00) 5月消費活動指数(14:00) 5月家計消費状況調査(14:00) (米)6月雇用統計 (独)5月鉱工業生産 (仏)5月鉱工業生産 (仏)5月貿易収支 (英)5月鉱工業生産
07/10 5月国際収支(8:50) 6月貸出・預金動向(8:50) 5月機械受注統計(8:50) 6月景気ウォッチャー調査 (米)5月消費者信用残高 (独)5月貿易収支 (中)6月消費者物価 ※(シンガポール)4-6月期GDP・速	07/11 6月マネーストック(8:50) 5月特定サービス産業動態統計調査(13:30)	07/12 6月企業物価指数(8:50) 5月第3次産業活動指数(13:30) (欧)5月鉱工業生産 (英)6月失業率	07/13 5月商業動態統計・確(13:30) (米)6月財政収支 (米)6月生産者物価 (独)6月消費者物価・確 (仏)6月消費者物価・確 (英)6月RICS住宅価格判断 (韓)7月金融政策委員会 (マレーシア)7月金融政策委員会	07/14 5月鉱工業指数・確(13:30) (米)7月ミシガン大消費者信頼感・速 (米)6月消費者物価 (米)6月鉱工業生産 (米)6月小売売上高 (欧)5月貿易収支
07/17 (米)7月NY連銀指数 (英)7月ライム・7月住宅価格 (中)6月鉱工業生産 (中)4-6月期GDP (中)6月小売売上高	07/18 5月建設総合統計(14:00) (米)6月輸入物価 (米)7月NAHB住宅価格指数 (欧)6月消費者物価・確 (独)7月ZEW景況感 (英)6月消費者物価	07/19 金融政策決定会合(~20日) 7月ロイター短観 ※6月全国百貨店売上高(14:30) (米)6月建設許可件数 (米)6月住宅着工件数 (欧)5月建設支出	07/20 日銀総裁定例記者会見 7月展望レポート 6月貿易統計(8:50) 7月主要銀行貸出動向アンケート調査(8:50) 5月全産業活動指数(13:30) 6月コンビニエンスストア統計(16:00) ※6月チェーンストア販売統計(14:00) (米)6月景気先行指数 (米)7月7月連銀指数 (欧)7月ECB理事会 (欧)5月経常収支 (英)6月小売売上高 (南ア)7月金融政策委員会	07/21 5月毎月勤労統計・確(9:00)
07/24 5月景気動向指数改訂(14:00) ※7月月例経済報告 (米)6月中古住宅販売件数 (欧・独・仏)7月PMI製造業・速 (欧・独・仏)7月PMIサービス業・速	07/25 金融政策決定会合議事要旨(6月15・16日分)(8:50) (米)7月CB消費者信頼感 (米)5月FHFA住宅価格 (米)5月SPCLCS住宅価格 (米)7月ウチモト連銀指数 (独)7月ifo景況指数 (仏)7月INSEE企業景況感	07/26 6月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)7月FOMC (米)6月新築住宅販売件数 (英)4-6月期GDP・速 (ブラジル)7月金融政策委員会	07/27 (米)6月7月7月連銀指数 (米)6月耐久財受注 (米)6月卸売在庫 (欧)6月M3 (独)6月GfK消費者信頼感調査 (韓)4-6月期GDP・速 (トルコ)7月金融政策委員会	07/28 6月消費者物価指数・全(8:30) 7月消費者物価指数・都(8:30) 6月一般職業紹介状況(8:30) 6月家計調査(8:30) 6月労働力調査(8:30) 6月商業動態統計(8:50) 6月投入・産出物価指数(8:50) 金融政策決定会合「主な意見」(7月19・20日分)(8:50) (米)7月ミシガン大消費者信頼感・確 (米)4-6月期GDP・速 (欧)7月経済信頼感 (独)7月消費者物価・速 (仏)7月消費者物価・速 (仏)4-6月期GDP・速 ※(英)7月ネーションワイト住宅価格 (台)4-6月期GDP・速
07/31 6月鉱工業指数(8:50) 6月住宅着工統計(14:00) (米)7月7月7月PMI (米)6月中古住宅販売保留 (欧)7月消費者物価・速 (欧)6月失業率 (独)7月失業率 (英)6月M4 (中)7月PMI製造業 (メキシコ)4-6月期GDP・速	08/01 7月自動車販売(14:00) 7月軽自動車販売(14:00) (米)7月ISM製造業景況指数 (米)6月建設支出 (米)6月個人消費・所得 (米)7月自動車販売 (欧・独・仏)7月PMI製造業・確 (欧)4-6月期GDP・速 (英)7月PMI製造業 (豪)8月金融政策委員会	08/02 7月マネタリーベース(8:50) 7月消費動向調査(14:00) (米)7月ADP雇用統計 (印)8月金融政策委員会	08/03 (米)7月ISM非製造業景況指数 (米)6月製造業受注 (欧・独・仏)7月PMIサービス業・確 (欧)6月小売売上高 (英)8月金融政策委員会	08/04 6月毎月勤労統計(9:00) 6月家計消費状況調査(14:00) (米)7月雇用統計 (米)6月貿易収支 (独)6月製造業受注 ※(インドネシア)4-6月期GDP

(※)印は期日が未定のもの。塗りつぶし部分は日本の祝日。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。